



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	234,696	△2.3	22,902	△17.0	21,626	△13.6	15,538	△15.1	13,646	△13.1	3,683	△74.5
2019年3月期第1四半期	240,211	13.6	27,586	108.8	25,026	81.0	18,295	104.3	15,711	120.9	14,438	17.5

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期第1四半期の営業利益は23,674百万円（対前年同四半期増減率は△7.9%）、2019年3月期第1四半期の営業利益は25,717百万円（対前年同四半期増減率は92.4%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	64.17	64.17
2019年3月期第1四半期	73.88	73.88

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期第1四半期 713百万円 2019年3月期第1四半期 350百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,209,205	531,142	475,180	39.3
2019年3月期	1,185,256	542,661	486,407	41.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	43.00	-	57.00	100.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

2020年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△8.1	86,000	△26.4	80,000	△22.1	48,000	△29.9	225.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期の通期連結業績予想の営業利益は82,000百万円（対前期増減率は△19.8%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	215,115,038株	2019年3月期	215,115,038株
2020年3月期1Q	2,460,511株	2019年3月期	2,460,265株
2020年3月期1Q	212,654,664株	2019年3月期1Q	212,656,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しており、今年度が最終年度となります。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を引き続き推進しています。

また、従来からの事業に加えH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業の強化を推進しています。米国のACME社への出資やイギリスのSynergy Hire社設立に続いて、中国でもレンタル事業強化を進めており、今後更にアジア・大洋州でも順次海外展開を図っていきます。このように当社は、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の深化を推進中です。

部品サービス事業においては、特に「ConSite」の浸透を図っており、建設機械業界初となった、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客さまのライフサイクルコストの低減に寄与しています。

マイニング事業については、日立グループとの協業により高度な車体安定化制御を実現したりジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、今年度中の商用化をめざし、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを推進し、一部市場が減速傾向となるなか建設機械ビジネスおよびソリューションビジネスの双方で伸びたものの、円高基調で推移した為替の影響を受け、2,346億9千6百万円（前年同期増減率△2.3%）となりました。

利益項目については、為替の影響および売上の減少に伴い、調整後営業利益は229億2百万円（同△17.0%）、営業利益は236億7千4百万円（同△7.9%）、親会社株主に帰属する四半期利益は136億4千6百万円（同△13.1%）となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国・アジア大洋州・インド・中東・アフリカ・中南米などにおいて前年同期を下回りました。一方で、マイニング機械需要は鉱山会社の投資増加を受け、前年同様に高い水準で推移しています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びたものの、為替の影響を受け、2,112億7千1百万円（前年同期増減率△2.4%）となりました。

調整後営業利益は、為替の影響などで、207億3千6百万円（同△21.5%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、米州やロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移したものの為替の影響を受け、240億2千4百万円（前年同期増減率△0.3%）となりました。

調整後営業利益は、昨年度までに実行した事業構造改革の効果などにより、21億6千6百万円（同83.2%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (A) 自2018年4月1日 至2018年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 (B) 自2019年4月1日 至2019年6月30日	前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	240,211	234,696	△5,515	△2.3
調整後営業利益※	27,586	22,902	△4,684	△17.0
営業利益	25,717	23,674	△2,043	△7.9
税引前四半期利益	25,026	21,626	△3,400	△13.6
親会社株主に帰属する 四半期利益	15,711	13,646	△2,065	△13.1

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日		増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)	
	売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)			
米州	北米	38,316	16.0	47,135	20.1	8,819	23.0
	中南米	4,769	2.0	3,750	1.6	△1,019	△21.4
		43,085	17.9	50,885	21.7	7,800	18.1
欧州		28,621	11.9	28,231	12.0	△390	△1.4
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	6,196	2.6	10,060	4.3	3,864	62.4
	アフリカ	9,437	3.9	8,314	3.5	△1,123	△11.9
	中近東	4,443	1.8	1,714	0.7	△2,729	△61.4
		20,076	8.4	20,088	8.6	12	0.1
アジア・ 大洋州	アジア	18,210	7.6	16,742	7.1	△1,468	△8.1
	インド	16,593	6.9	13,424	5.7	△3,169	△19.1
	オセアニア	41,980	17.5	37,975	16.2	△4,005	△9.5
		76,783	32.0	68,141	29.0	△8,642	△11.3
中国		32,194	13.4	26,475	11.3	△5,719	△17.8
小計		200,759	83.6	193,820	82.6	△6,939	△3.5
日本		39,452	16.4	40,876	17.4	1,424	3.6
合計		240,211	100.0	234,696	100.0	△5,515	△2.3

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△1.9%、124億9千6百万円減少し、6,613億9千2百万円となりました。これは主として営業債権が173億1千8百万円減少したことによりま

す。非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%、364億4千5百万円増加し、5,478億1千3百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS16号適用により、使用権資産が534億3千万円増加したことによりま

す。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、239億4千9百万円増加し、1兆2,092億5百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、5億9百万円増加し、4,711億3千2百万円となりました。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.3%、349億5千9百万円増加し、2,069億3千1百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS16号適用により、リース負債が457億9百万円増加したことによりま

す。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.5%、354億6千8百万円増加し、6,780億6千3百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、△2.1%、115億1千9百万円減少し、5,311億4千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は564億8千5百万円となり、当連結会計年度期首より108億6千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益155億3千8百万円をベースに、減価償却費97億5千3百万円、売掛金及び受取手形の減少63億1千5百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少82億8千7百万円、棚卸資産の増加208億5千万円、法人所得税の支払133億4千9百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は163億2千4百万円の支出となったものの、支出は前第1四半期連結累計期間に比べて104億7千3百万円減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得92億5千8百万円があったことで110億4百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて62億1千3百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは273億2千8百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加636億3千7百万円、社債及び長期借入金の減少306億1千5百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)121億2千5百万円等があったことにより180億2千5百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて136億7千2百万円収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の建設機械需要は、当第1四半期連結累計期間の油圧ショベルについては、中国市場の減速や一部アジアやインドでの総選挙の影響もあり前年度を下回って推移したものの、年度全体では2019年3月期の需要を若干下回るという年度当初の見通しとなるものと現時点では想定しております。

一方、マイニング機械は、大規模鉱山を所有する大手マイニング会社の安定した投資が見込まれ、特に大手鉱山向け積載質量150トン超のダンプトラックと運転質量300トン超の油圧ショベルの需要は、前年とほぼ同様の高い水準が続く見通しです。ソリューションビジネスも、主たるお客さまであるマイニング会社の順調な資源生産に伴い機械・設備は引き続き高水準の稼働が継続すると見込まれます。

このような状況を踏まえ、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大や、マイニング事業の強化を通じて、お客さまの課題に対する最適な解決策を提供することで競争力の強化を図るとともに、引き続き、原価低減を進めると同時にたな卸資産の早期適正化を図るべく、経営効率の向上を推進していきます。

以上の状況を踏まえ、2020年3月期連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)は、2019年4月24日の「2019年3月期 決算短信」で公表した連結業績予想を据え置きます。

本業績見通しの前提として、需要は年度当初の見通し通り前年度を若干下回る想定とし、2019年7月以降の為替レートについても当社予想変動レンジ下限の米ドル100円、ユーロ110円、人民元15.0円、豪ドル77円を据え置きます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,347	56,485
営業債権	236,164	218,846
契約資産	2,070	2,786
棚卸資産	324,844	337,549
その他の金融資産	27,071	25,035
その他の流動資産	14,110	17,426
小計	671,606	658,127
売却目的で保有する資産	2,282	3,265
流動資産合計	673,888	661,392
非流動資産		
使用権資産	—	53,430
有形固定資産	311,245	298,772
無形資産	42,092	42,253
のれん	34,564	33,277
持分法で会計処理されている投資	32,628	29,528
営業債権	44,357	45,143
繰延税金資産	19,145	19,018
その他の金融資産	17,279	18,006
その他の非流動資産	10,058	8,386
非流動資産合計	511,368	547,813
資産の部合計	1,185,256	1,209,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース負債	—	13,001
営業債務及びその他の債務	251,067	211,816
契約負債	8,503	8,059
社債及び借入金	185,641	215,489
未払法人所得税等	12,012	5,850
その他の金融負債	10,165	12,876
その他の流動負債	3,235	3,587
小計	470,623	470,678
売却目的で保有する資産に関する負債	—	454
流動負債合計	470,623	471,132
非流動負債		
リース負債	—	45,709
営業債務及びその他の債務	16,203	4,576
契約負債	2,314	2,419
社債及び借入金	119,167	117,837
退職給付に係る負債	17,958	17,885
繰延税金負債	8,726	7,993
その他の金融負債	1,158	3,158
その他の非流動負債	6,446	7,354
非流動負債合計	171,972	206,931
負債の部合計	642,595	678,063
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	80,511
利益剰余金	328,344	328,271
その他の包括利益累計額	△2,428	△12,101
自己株式	△3,077	△3,078
親会社株主持分合計	486,407	475,180
非支配持分	56,254	55,962
資本の部合計	542,661	531,142
負債・資本の部合計	1,185,256	1,209,205

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上収益	240,211	234,696
売上原価	△169,996	△167,782
売上総利益	70,215	66,914
販売費及び一般管理費	△42,629	△44,012
調整後営業利益	27,586	22,902
その他の収益	1,663	1,532
その他の費用	△3,532	△760
営業利益	25,717	23,674
金融収益	1,688	632
金融費用	△2,729	△3,393
持分法による投資損益	350	713
税引前四半期利益	25,026	21,626
法人所得税費用	△6,731	△6,088
四半期利益	18,295	15,538
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	15,711	13,646
非支配持分	2,584	1,892
四半期利益	18,295	15,538
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	73.88	64.17
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	73.88	64.17

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	18,295	15,538
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△90	304
確定給付制度の再測定	△46	—
持分法のその他の包括利益	—	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,884	△12,665
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	32	539
持分法のその他の包括利益	△869	△34
その他の包括利益合計	△3,857	△11,855
四半期包括利益合計	14,438	3,683
親会社株主持分	12,278	3,972
非支配持分	2,160	△289

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
四半期利益			15,711			
その他の包括利益				△28	△90	32
四半期包括利益	—	—	15,711	△28	△90	32
自己株式の取得						
支払配当金			△10,420			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			△55		55	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動						
持分所有者との取引合計	—	—	△10,475	—	55	—
2018年6月30日	81,577	81,991	284,469	△1,260	8,957	181

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益		—		15,711	2,584	18,295
その他の包括利益	△3,347	△3,433		△3,433	△424	△3,857
四半期包括利益	△3,347	△3,433	—	12,278	2,160	14,438
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△10,420	△87	△10,507
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		55		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	55	△2	△10,422	△87	△10,509
2018年6月30日	△2,454	5,424	△3,071	450,390	58,601	508,991

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△2,330	7,118	213
四半期利益			13,646			
その他の包括利益				1	304	539
四半期包括利益	—	—	13,646	1	304	539
自己株式の取得						
支払配当金			△12,121			
持分変動による増減額			△150			
利益剰余金への振替			△1	3	△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,480				
持分所有者との取引合計	—	△1,480	△12,272	3	△2	—
2019年6月30日	81,577	80,511	328,271	△2,326	7,420	752

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△1,447	△39	△1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,429	△2,428	△3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益		—		13,646	1,892	15,538
その他の包括利益	△10,518	△9,674		△9,674	△2,181	△11,855
四半期包括利益	△10,518	△9,674	—	3,972	△289	3,683
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△12,121		△12,121
持分変動による増減額		—		△150		△150
利益剰余金への振替		1		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,480	36	△1,444
持分所有者との取引合計	—	1	△1	△13,752	36	△13,716
2019年6月30日	△17,947	△12,101	△3,078	475,180	55,962	531,142

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	18,295	15,538
減価償却費	7,828	9,753
無形資産償却費	1,101	957
減損損失	1,224	—
法人所得税費用	6,731	6,088
持分法による投資損益	△350	△713
固定資産売却等損益	△155	△169
金融収益	△1,688	△632
金融費用	2,729	3,393
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	13,657	6,315
ファイナンス・リース債権の増減	△922	132
棚卸資産の増減	△27,999	△20,850
買掛金及び支払手形の増減	△14,955	△8,287
退職給付に係る負債の増減	△235	66
その他	△18,493	△16,853
小計	△13,232	△5,262
利息の受取	629	511
配当金の受取	750	3,221
利息の支払	△1,191	△1,445
法人所得税の支払	△13,753	△13,349
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△26,797	△16,324
有形固定資産の取得	△4,996	△9,258
有形固定資産の売却	2,755	251
無形資産の取得	△1,349	△2,324
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の売却	—	347
短期貸付金の増減	△1,199	△16
長期貸付金の回収	3	3
その他	△5	△7
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,791	△11,004
短期借入金の増減	39,715	63,637
社債及び長期借入金による調達	5,244	5,324
社債及び長期借入金の返済	△1,395	△35,939
リース負債の返済	△1,444	△2,892
配当金の支払	△10,421	△12,125
非支配持分株主への配当金の支払	—	—
その他	△2	20
財務活動に関するキャッシュ・フロー	31,697	18,025
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△948	△1,555
現金及び現金同等物の増減	△839	△10,858
現金及び現金同等物期首残高	81,929	67,347
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金 同等物への増減	—	△4
現金及び現金同等物期末残高	81,090	56,485

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借及びレンタル用建設機械のリースです。IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加40,333百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加41,819百万円、及び利益剰余金期首残高とこれに伴う非支配持分期首残高の修正による資本の減少1,486百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	216,225	23,986	240,211	-	240,211
セグメント間の売上収益	233	117	350	△350	-
合計	216,458	24,103	240,561	△350	240,211
調整後営業利益	26,404	1,182	27,586	-	27,586
営業利益又は損失(△)	26,774	△1,057	25,717	-	25,717
金融収益	-	-	-	1,688	1,688
金融費用	-	-	-	△2,729	△2,729
持分法による投資損益	350	-	350	-	350
税引前四半期利益又は損失(△)	27,124	△1,057	26,067	△1,041	25,026

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	211,269	23,427	234,696	-	234,696
セグメント間の売上収益	2	597	599	△599	-
合計	211,271	24,024	235,295	△599	234,696
調整後営業利益	20,736	2,166	22,902	-	22,902
営業利益	21,448	2,226	23,674	-	23,674
金融収益	-	-	-	632	632
金融費用	-	-	-	△3,393	△3,393
持分法による投資損益	713	-	713	-	713
税引前四半期利益	22,161	2,226	24,387	△2,761	21,626

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。